公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示の訂正

令和４年４月22日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和４年３月７日（号外政府調達第42号）

２　訂正内容　21ページ２段目の入札公示第17号「カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業一式」について、２　参加資格⑵中「①　１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「同等以上の資格を有する者」とは、技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。」とあるのを「①　単体企業にあっては、１級建築施工管理技士若しくは１級建築士又は１級建築施工管理技士と同等の資格を有する者であること。なお、「同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣又は建設大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。」に、「②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。」を「②　共同企業体を構成する代表者にあっては、①の資格を有する者又は１級電気工事施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「同等以上の資格を有する者」とは、技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級電気工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。」に、「③　単体企業又は共同企業体は、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録又は同種工事の設計部門を有していること。」を「③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。」に訂正し、「④　単体企業又は共同企業体は、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録又は同種工事の設計部門を有していること。」を追加します。

資　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和４年度那覇空港滑走路改良工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和４年４月22日

沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　工事名　令和４年度那覇空港滑走路改良工事

２　工事場所　沖縄県那覇市鏡水地内（那覇空港制限区域内）

３　工事内容　空港土工、舗装撤去工、緑地工、空港舗装工、飛行場標識工、仮設工

４　工事区分　空港等舗装工事

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和４年４月25日から令和４年５月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　２社又は３社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「空港等舗装工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率

①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。

②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、20％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

１）発注工事の契約の相手方となった者

競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

２）発注工事の契約の相手方とならなかった者

競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

７　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※令和３・４年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

８　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

９　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功が公告する入札参加資格の認定を受けること。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

５⑵に同じ

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ４荒川第二調節池排水門及び囲繞堤新設工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和４年４月22日

関東地方整備局長　若林　伸幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事名　Ｒ４荒川第二調節池排水門及び囲繞堤新設工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　埼玉県さいたま市桜区下大久保地先

３　工事内容　築堤・護岸（Ｌ＝約2,270m）、河川土工　１式、盛土工　約570,000㎥、地盤改良工　１式、固結工（スラリー撹拌）　１式、法覆護岸工　１式、植生工　約106,000㎡、法覆護岸工（高水護岸）　１式、コンクリートブロック工（連節ブロック張）　約1,700㎡、法覆護岸工（低水護岸）　１式、かごマット　約3,700㎡、根固めブロック工　約4,300個、付帯道路工　１式　アスファルト舗装工　約20,000㎡、仮設工　１式、水門（１基）、水門本体工　１式、既製杭工　約370本、矢板工（遮水矢板）　約530枚、水門本体工　１式、コンクリート　約6,100㎥、翼壁工（川側）　１式、コンクリート　約1,200㎥、翼壁工（池側）　１式、コンクリート　約2,100㎥、付属物設置工　１式、池内水路護岸工　１式、堤外水路護岸工　１式、コンクリートブロック張　約1,300㎡、高水敷保護　約3,200㎡、護床ブロック　約1,700個、コンクリート管理橋上部工（ＰＣ橋）　１式、仮設工　１式、上屋工　１式

工期　契約の翌日から令和８年３月31日まで

４　申請の時期

令和４年４月22日から令和４年５月18日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和４年５月19日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。